

様式第1の3 財産処分承認申請書（第5条及び第8条関係）記入例

- 1 番号記入は申請者の任意、未記入可
- 2 申請日を記入する
- 3 住所(都道府県から)、氏名又は名称、代表役職・氏名は、現在事項全部証明書に記載されている通りに記入する
- 4 リースの場合は（ ）内に貸渡し先社名を記入する
- 5 当協会からのメール、または電話による問い合わせは「担当者連絡先」に行います必ず、対応可能な連絡先を記入する
※責任者と担当者は同一人物の記入可能

様式第1の3（第5条及び第8条関係）

第 号
令和 6年 5月 30日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 内藤 政彦 殿

申請者 3 住所 〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
氏名又は名称 有限会社 輸送技術商会
代表者役職・氏名 代表取締役 輸送一郎
4 () 注1

令和5年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））により取得する
補助対象車両等に係る財産処分（ ）注2について

標記について、令和5年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））交付規程第5条第2項及び第8条第1項十一号に基づき、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（改正平成30年6月1日付環境会発第1806015号大臣官房会計課長通知）第2の1に準じて、様式第1の3（その2）のとおり処分について承認を求めます。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

5 責任者 連絡先	責任者（所属部署・職名・氏名） 企画部 部長 輸送 三郎
	電話番号 123-456-7892
	Eメールアドレス 0123456@yuso.c*m
担当者 連絡先	担当者（所属部署・職名・氏名） 企画部 主任 輸送 太郎
	住所 〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
	電話番号 123-456-7891
	Eメールアドレス 987654@yuso.c*m

注1 申請者と使用者が違う場合（貸渡し先等）に記載すること。

注2 括弧内には転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取壊し又は廃棄、抵当権の設定のいずれかを記載すること。

様式第1の3(その2)財産処分承認申請書記入例

- 1** 自動車の場合は車名、充電設備の場合はメーカー名や型式等を記入する
- 2** 自動車の場合は登録番号か車台番号、充電設備の場合は製造番号、又はシリアル番号を記入する

- 3** 1. 処分の種類が、抵当権の設定の場合
(1)記入例「補助財産を取得する資金確保のため」
(2)記入例「補助事業者の事業の資金繰りのため」
※当該抵当権を認めなければ事業の継続が出来ずかつ返済の見込みがあることが条件
2. 処分の種類が、その他の場合
転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取り壊し又は廃棄、のうちで当てはまる種類の理由を記入してください

様式第1の3(その2)

1 処分の種類 (転用 無償譲渡 無償貸付 交換 取壊し又は廃棄 **抵当権の設定**)

2 処分の概要

間接補助事業者 ※リースを利用する場合にあつては、リース事業者名(車両の所有者)		所在地 ※リースを利用する場合にあつては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所(車両の使用者)			
車種等		登録番号、車台番号又はシリアル番号			
1 ***○△○□ JA-TA ※又は 株式会社○○電気 JATA-00		2 ○○000あ0000、000-000000 ※又は 123456789			
補助年度	補助金交付申請額	総事業費(補助対象経費)	処分制限期間(A)(注)	経過年数(B)	残存年数(A-B)
6年	3,000,000円	12,000,000円	3年	年 ヶ月	3年 ヶ月
経緯及び処分の理由					処分(抵当権の設定)予定年月日
					令和6年7月30日

注 処分制限期間(A)は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)において定める期間とすること。